参議院議員　佐藤信秋　国政報告

信秋タイムズ

第16号
2021.1 発刊
発行：佐藤のぶあきを後援する会　討議資料

常日頃からのご支援に対し心から感謝申し上げます。
令和２年９月１６日に菅新政権が発足しました。
佐藤信秋は
　１．コロナ収束に向けた対策
　２．国土の強靭化に配慮した積極的な経済対策
が何よりも重要と主張、実践して参ります。

さて、去る１２月１１日に国土強靭化５か年が決定致しました。
強靭化計画は見方によっては８０点から１００点、これも皆様のご支援のおかげで、現時点では満足すべき結果かと思います。

１．長期的　―　３年から５年に延長
２．拡充　―　老朽化対策やらミッシングリンク解消など
３．規模拡大　―　３年で７兆円から５年で１５兆円に。約３割増
４．別枠　―　通常予算に「加速化」として上積み
５．計画的に　―　閣議決定してKPI（数値目標）で政府として約束。かって行なわれていた五ヶ年計画とは雲泥の違い。かつての五ヶ年計画は、要求官庁の言い分。今回は政府の約束。
６．当初予算で　―　今回は１５ヶ月予算で補正で大幅に前倒し。

従って、５年分は決まりです。

さらに１２月１５日には、令和２年度補正予算案が閣議決定されました。国土強靭化５か年加速化対策１５兆円のうち、令和３年度分の公共事業費は、１５ヶ月予算として、この補正予算案に国費約１．７兆円、事業費約２．４兆円が計上されました。公共事業費関係国費の推移を別添グラフのようにまとめて見ました。この為、令和２年度は結果として、近年の中では、最多の予算になります。令和３年度当初案は令和２年度の通常予算を２６億円増額確保で昨日１２月２１日閣議決定されました。５か年対策の残り４年分は、毎年度分約１兆円を超える国費を、通常予算に追加が必要と思われます。
中長期的な見通しに立って、毎年度これを計画的に当初予算に計上して、しっかり、実行していくことが重要です。
毎年皆で力を合わせて闘って、５か年間の結果を１００点超えるようにしましょう。

国土再生クラブ
入会のお願い
http://www.kokudo-saisei.net/

メール会員QRｺｰﾄﾞより空メール

同内容をのぶあき通信238･239号にて配信

佐藤のぶあきの主張

令和２年１１月　４日

（令和２年１１月１７日更新）

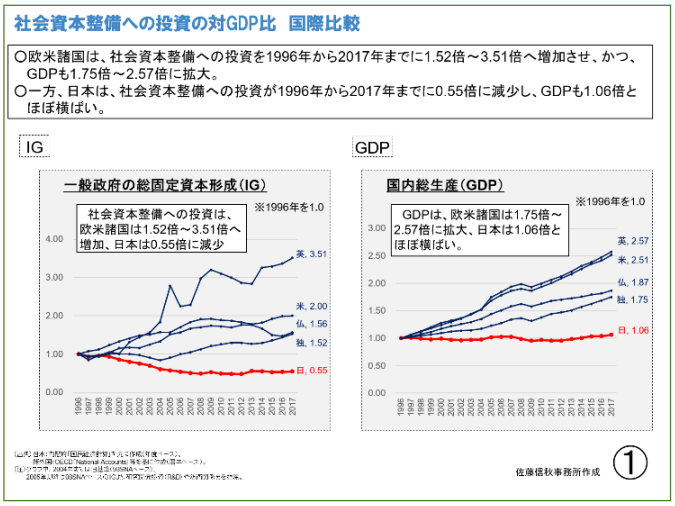
参議院議員比例区　佐藤のぶあき

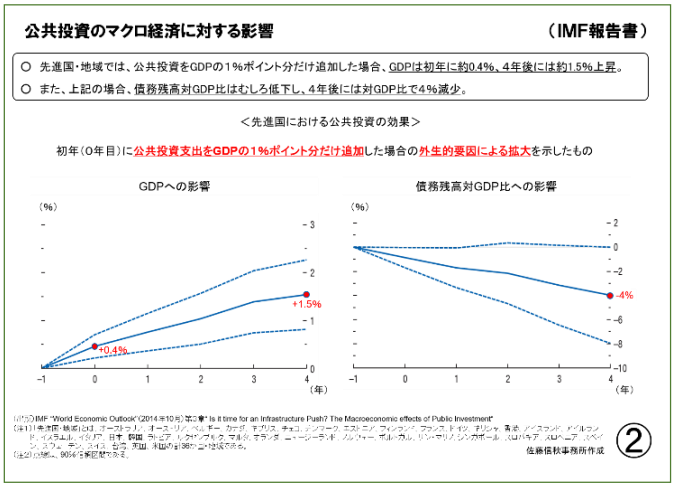
１．地方六団体からの要望として新型コロナへの対応と同時に国土の強靱化等に配慮した総合的かつ積極的な経済対策への要望が極めて強い。地方自治法に基づく意見書４０道府県。（１０月３０日現在）

２．そもそも、国土強靱化の為の３か年緊急対策を入れても、麻生政権時の公共事業費よりも１割程度縮減。

３．ここ２０年余り、政府の公共投資ＩＧは日本だけ縮減（０．５５倍）。欧米諸国は１．５～３．５倍に増加。これもありＧＤＰは欧米諸国は１．７５～２．５７倍も拡大。日本は１．０６倍と横ばい。

（①）





（単位：兆円）

		平成10,11,12年度平均	平成23,34,25年度平均	平成26,27,28年度平均
1	公共事業国費（補正後）	12.9	6.2	6.9
2	建設投資公共	32	17	20
3	建設投資民間	37	27	34
4	建設投資総額	69	44	54
5	GDP－輸出総額	471	422	438
6	２／１	2.5	2.7	2.9
7	４／１	5.3	7.1	7.9
8	５／１	36.6	68.1	63.8

佐藤信秋事務所作成　③

４．ＩＭＦも経済回復と財政再建の為にも公共投資を強調。（②）

５．公共投資の乗数効果、減税等より高い。

６．公共事業の国費の増減に比例して約５．３倍から７．９倍が建設総投資となる。国が縮減したら民間も縮減する。（③）

7．結果としてＧＤＰの増減の半分以上は建設総投資の増減。 (④)

8．頻発する災害防止にこうした点を踏まえ与党２幹２国でも、自民党強靱化推進本部でも３か年緊急対策を５か年延長して中長期的かつ明確な見通しのもとに計画を立てて別枠で当初予算を拡充するよう政府に要請。（４頁写真）

9．一方、経済財政諮問会議では財務大臣から公共事業の支出率低下、繰越の増加を指摘。

10．しかし、令和２年度も契約率は順調平年並み。

11．繰越はある程度必要。　品確法で適正工期、適正工費を強調中。

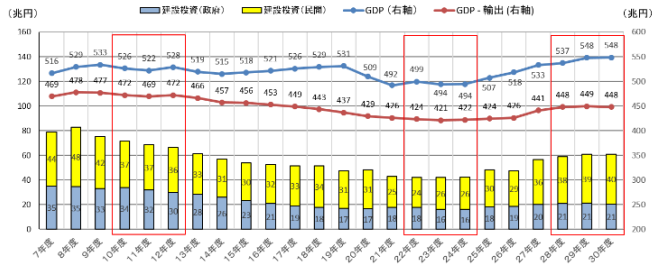
12．また、製造業等に比べて一人当り生産性が低いという財政審の指摘があるが、働く人間の賃金水準が低いことが問題。公共工事で使う一人当り単価もようやく２０年前の水準に戻したところで、過当競争等でこれを低くしていることが問題。 (⑤)

13．強靱化緊急３か年対策の効果は明確。堤防改良、河道掘削等完了した処には災害発生なし。 (⑥)

建設投資と名目GDPの推移について

○平成10～12年度平均と平成22～24年度平均を比較すると、名目GDP（輸出除く）は▲49.0兆円。建設投資は▲26.5兆円であり、名目GDP落ち込み額の54%。

○平成22～24年度平均と平成28～30年度平均を比較すると、名目GDP（輸出除く）は+26.2兆円。建設投資は+17.9兆円であり、名目GDP増加額の68%。



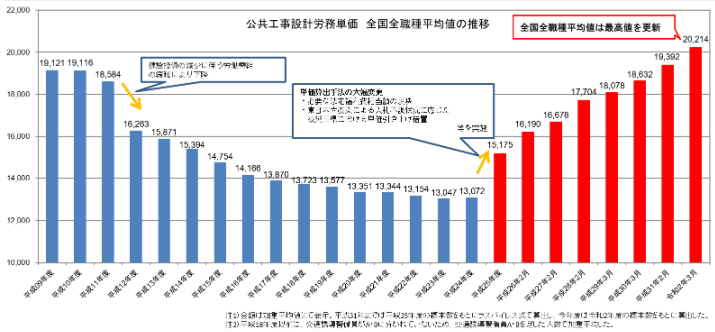
	平成10-12年度平均(A)	平成22-24年度平均(B)	B-A	平成28-30年度平均(C)	C-B
名目GDP － 輸出	471.1	422.1	(▲49.0)	448.3	(+26.2)
建設投資	68.7	42.2	(▲26.5)	60.1	(+17.9)

【出典】「名目GDP」-「名目GDP-輸出」：平成30年度国民経済計算年次推計（内閣府、令和元年12月26日）
「建設投資」：令和元年度建設投資見通し（国土交通省、令和元年8月13日）※平成29、30年度は見込み　佐藤信秋事務所作成

④

令和2年3月から適用する公共工事設計労務単価について

○全国全職種平均値は最高値を更新し、20,000円の大台を突破。



注1）全国は加重平均値で表示。平成31年度までは平成28年度の標本数をもとにスライド式で算出。令和元年度は令和2年度の標本数をもとに算出した。
注2）平成28年度以降に、交通費・通勤費が含まれていないため、交通費・通勤費相当額分を差し引いた額で加重平均した。

参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	H24比
全　国	+15.1% →	+7.1% →	+4.2% →	+4.9% →	+3.4% →	+2.8% →	+3.3% →	+2.5%	+51.7%

注3）R02年は単純平均値より算出した。
佐藤信秋事務所作成

⑤

［参考］３か年緊急対策を含めた継続的な対策による効果事例［川内川水系羽月川］

○川内川水系羽月川沿いでは、平成18年7月洪水により70戸の浸水被害が発生したことから、集中的に再度災害防止対策(堤防整備等)を実施。更に、平成30年度より防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策による河道掘削を実施中。

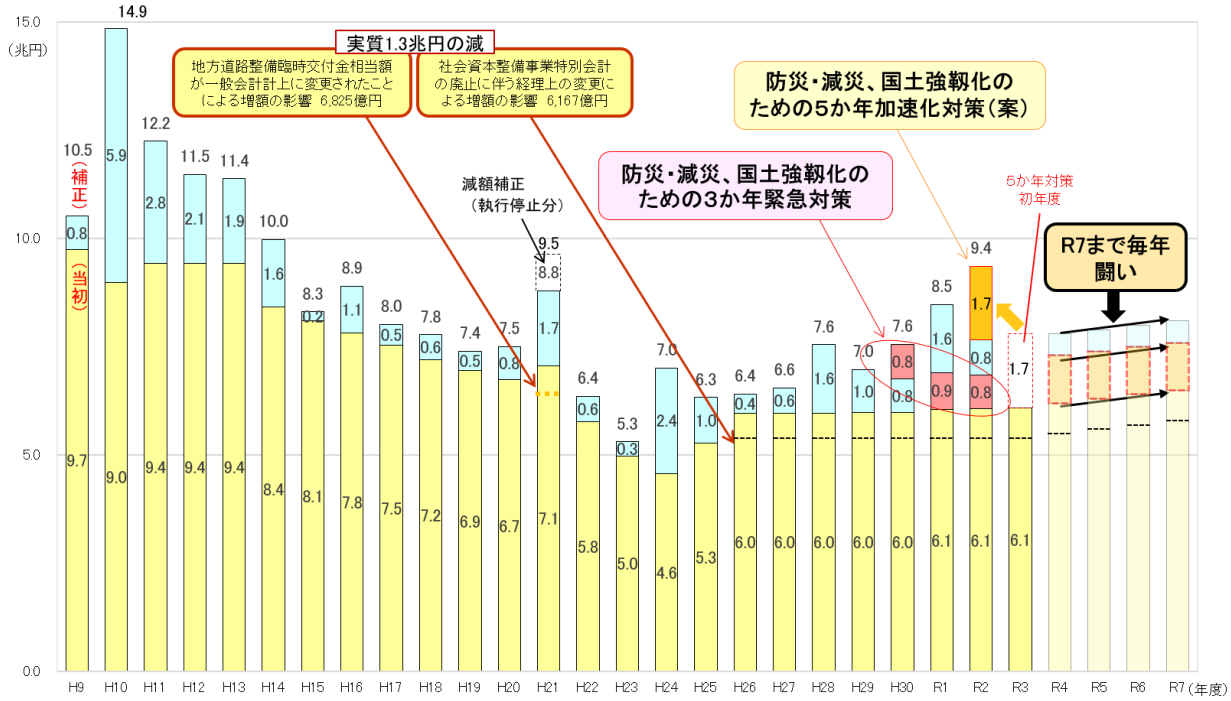
○令和2年7月豪雨では、山野雨量観測所において平成18年7月洪水を上回る観測史上最大の12時間雨量を観測したが、これまでの整備により、平成18年7月洪水で溢水した堂崎地先で約2.1mの水位を低減させたと推算され、家屋等の浸水被害を防いだ。

佐藤信秋事務所作成

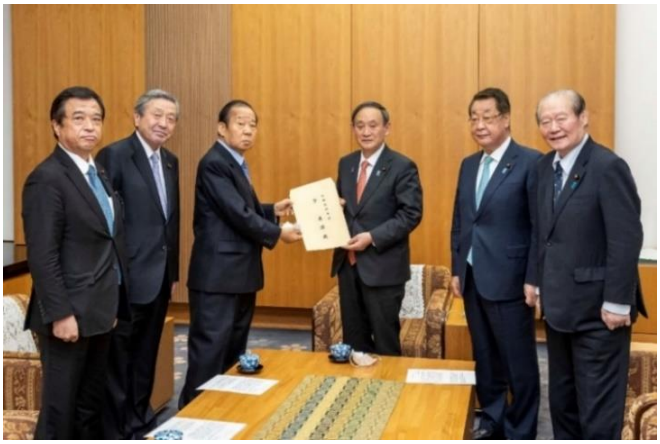
⑥

資料（①～⑥、別添）は
佐藤のぶあきWEBサイトに掲載

別添　公共事業関係費の推移（政府全体）



※ 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(6,825億円)が一般会計計上に変更されたことによる影響額を含む。
※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む。



令和2年11月11日(水)国土強靭化推進本部

令和2年7月22日(水) 令和２年豪雨災害対策本部

令和2年7月10日(金)
国土強靭化推進本部及び令和２年豪雨災害対策本部

令和元年10月29日(火)
令和元年台風１９号非常災害対策本部